

会員発表紹介

CYP2C9*3/*3患者においてワーファリンで血尿を起こした1症例

○加藤正太郎¹⁾、後藤敏晴²⁾、村田篤信¹⁾、寺田 健²⁾、阿部芳久²⁾、
三浦昌朋¹⁾ ¹⁾秋田大学医学部附属病院、²⁾秋田県成人病医療センター

【背景】平成21年8月、秋田県成人病医療センターからワーファリンによる副作用が出現したとのことで、当院にそのメカニズム解明の依頼があった。CYP2C9 遺伝子変異*3を持つ患者はワーファリンの代謝能が低下、一方VKORC1-1639G>Aに変異Aアレルを持つ患者はワーファリンの感受性が増し、少量で抗凝固効果が得られることが知られている。今回CYP2C9*3/*3を有する患者でワーファリンによる出血性副作用が出現したので報告する。

【ケース】発作性心房細動のために2.0mg/日のワーファリン投与が開始された。服薬開始1週間後のINR値は2.0であったため、同日この投与量で退院となる。1ヶ月の外來受診時INRは7.26まで上昇しており、来院3日前より血尿が出現していた。2週間の休薬後ワーファリン0.25mg/日で再開された。

【結果】患者はCYP2C9*3/*3, CYP2C19*1/*2, CYP3A5*3/*3, VKORC1-1639G>A AAタイプを示した。0.25mg/日再開後の服薬後6時間のS及びRワーファリンの血中濃度はそれぞれ168 ng/mL及び58 ng/mLであった。

【考察】通常ワーファリンの血中濃度はR-エナンチオマーで高くなるが、本ケースにおいてはその比が逆転した。S-ワーファリンの薬理活性はR体の約5倍とも報告されているため、CYP2C9活性の低下によるS-ワーファリン血中濃度の増加が副作用発現に繋がったものと推測される。今回出血のリスクは、ワーファリン療法を始める前にCYP2C9とVKORC1の遺伝子タイピングを行うことで防止できたはずである。今後他施設薬剤師間との連携を強め、このような症例の薬学的解明が必要である。(Clinica Chimica Acta in press)

第65回医薬品相互作用研究会(2010年5月22日、23日)

会員発表紹介

医薬品安全性情報等管理体制について ～秋田県厚生連病院の対応～

山本組合総合病院 薬剤科 大原 正之

今年度4月より薬剤管理指導料に医薬品安全性情報等管理体制加算が新設された。その施設基準に対応するためのシステムを厚生連9病院で構築した。医薬品情報管理室において情報をコンピュータで管理するために、各製薬会社の添付文書改定等の情報を含む全ての医薬品情報をPDFファイルで収集し、管理ソフトを使用して収集した情報を一元的に管理した。そして、必要な情報は、文書による情報提供とオーダーリングシステム上での閲覧も可能とした。また、厚生労働省から発行されている医薬品・医療機器等安全性情報の副作用・注意改定、市販後調査の対象品目もオーダーリングシステム上で医薬品別に閲覧できるようなシステムを構築した。迅速な対応が必要となる医薬品を把握した際には、厚生連9病院の薬剤科で採用しているシステムを利用し、当該医薬品を処方した医師及び投与された患者を速やかに特定する。薬剤科にて緊急ミーティングを開催し、当該医薬品を処方した医師へすぐに情報を提供する。実際にあった事例をもとにシミュレーションを行った結果、薬剤の変更や、減量などの措置がすぐに行われた。このような迅速な対応が必要となる医薬品を把握した際は、その情報の重要度に応じて、薬事委員会委員長と協議し、臨時薬事委員会の召集やオーダーリングシステム入力時に警告メッセージを表示し、処方医へ注意喚起を行なっている。そのほか、院内で起きた医薬品によるインシデント、副作用においても薬剤科にて一元管理している。以上のように、業務の効率化、特に迅速な対応が必要となる医薬品を把握した際に、特定の医療従事者に直接、情報提供できる仕組みを構築した。厚生連9病院共同で検討することによりスピーディーな対応ができたと思われた。ただし、メンテナンスに多少労力がかかるため、今後、労力がかからない方法を構築していきたい。

第27回 秋田県臨床薬学研究会(平成22年7月9日)

会員発表紹介

患者のニーズに応えた院内製剤への取り組み

仙北組合総合病院 薬剤科 ○佐々木 智子

当院では、平成22年2月よりがん性悪臭に有効なメトロナゾール軟膏、平成22年4月より帯状疱疹後神経痛の不快なかゆみに有効なクロニジン軟膏を院内製剤として取り扱っている。

クロニジン軟膏は、クロニジンの交感神経抑制作用により、血管を拡張し、血流を改善することで、帯状疱疹後神経痛の不快なかゆみを軽減すると考えられる。症例数は5名、3名の方がかゆみが軽減し、うち1名は一時かゆみが消失した。全症例で、かゆみが増悪するなどといった副作用的症状は見られなかった。

メトロナゾール軟膏は、がん性潰瘍からの悪臭の原因である、嫌気性菌にも有効と言われている。現在までに婦人科患者さん1名、外科患者さん2名の計3名に使用した。2例目に使用した外科患者さんはメトロナゾール軟膏を使用3ヶ月後、使用直後と比べ潰瘍が縮小し、悪臭や浸出液もほぼなくなった。メトロナゾール軟膏を使い始めてからは、新たな潰瘍が作られることもなくなった。今回行った二つの製剤は、どちらも患者さんのQOL向上に大きく貢献できたと思う。特にメトロナゾール軟膏に関しては、処置現場に立会い、治療経過を見たことで製剤の有効性を確認できた。今後、院内製剤を行うにあたり、経済的な問題も出ることが予想されるが、できる限りの対応をしていきたい。

秋田県農村医学会第113回学術大会（平成22年7月10日）

会員発表紹介

がん専門薬剤師研修事業 —秋田大学医学部附属病院研修報告—

雄勝中央病院 薬剤科 高橋 久樹

がん専門薬剤師養成事業の平成21年度第3期生として、秋田大学医学部附属病院にて研修を行ってきたので報告する。

研修日程3ヶ月間のうち、抗悪性腫瘍剤調製業務が12日、薬剤管理指導業務が17日、TDM業務が2.5日、大学病院業務研修が6日、その他、論文の批判的吟味、レジメン模擬審査、緩和ケアチームの見学等を行った。研修期間中に与えられた主な課題は、がん化学療法を安全に行うためのマネージメントに関するレポートの提出、薬剤管理指導業務の症例から2例報告、がん化学療法に関する後ろ向き調査であった。

レジメン模擬審査では、乳腺外科より実際に申請中であった乳癌に対する二つのレジメンについて提出論文の批判的吟味を行った。また、新規レジメンと既存の乳癌治療との関係性を考察した。後ろ向き調査では、低用量シスプラチン投与における水分負荷量と腎機能障害の関係について検討した。

秋田県農村医学会第113回学術大会（平成22年7月10日）

会員発表紹介

湖東総合病院における糖尿病診療および療養指導体制の変化と課題 ～病院規模縮小前後の比較から～

湖東総合病院 薬剤科 ○平泉 達哉

湖東総合病院（以下当院）は、平成21年4月以降種々の理由により病院規模を縮小せざるを得ない状況となった。そこで、短期間での病院規模縮小が当院の糖尿病診療および療養指導体制に対しどのような影響を及ぼしたかについて検討した。

【方法】当院の平成20年時点での糖尿病患者数は828人、診療科別では内科と消化器科で約9割を占めていた。しかし、病院規模縮小に伴い平成22年6月で消化器科外来診察が休止となっていることから、その前後2ヶ月間の糖尿病患者数を調査し比較検討した。さらに、平成21年4月以降の院内CDEJ数や薬剤師数、療養指導活動の変化などから考察を加えた。

【結果】消化器科外来診察休止後は、糖尿病患者数が全体で僅か50人の減少に留まっていたのに対し、内科では176人増加し全体の86.3%を占めていた。さらに、内科での平均外来糖尿病患者数は1日あたり25.3人で、5.4人増加していた。

【考察】病院規模縮小後は、内科における糖尿病診療の負担が大きくなっている。また、CDEJが4名から2名に減少したことにより医師への十分なバックアップ体制が維持できなくなっている。さらに、当院ではこれまで薬剤師が服薬指導に加えインスリン自己注射指導やSMBG手技指導を行ってきたが、その薬剤師数が6名から3名に減少したことで十分な療養指導体制の維持が困難となってきた。今後の課題として、地域連携パスを早期に作成し開業医を含めた地域医療機関との連携を図るほか、定期的な勉強会による継続したスタッフ教育が重要であると考えられる。

第12回秋田県糖尿病談話会（平成22年9月4日）

会員発表紹介

化学療法への取り組み

山本組合総合病院 薬剤科 ○小川 信二

【要旨】

化学療法の運用については、化学療法委員会を毎月1回定期開催し、外来化学療法室・入院化学療法・化学療法準備室の運用、レジメンの承認・見直し、職員への教育・研修について決定している。

平成22年5月、日本癌治療学会から発刊された国内初となる制吐薬 適正使用ガイドラインの活用として、NK1受容体拮抗薬のアプレピタント処方について、入院患者投与時は、外来（院外または院内）あるいは退院時処方では次回分を処方、外来患者投与時は、化学療法当日に院内で処方（院外は不可）し、薬剤科で外来化学療法室へ搬送することに取り決めた。

また、当院採用薬の催吐剤リスク分類表とリスク分類からみた臓器がん別のレジメン一覧表を作成した。

抗がん剤による皮膚障害の副作用対策として、ざ瘡様症状・脂漏性皮膚炎・乾皮症・爪囲炎別に、当院皮膚科医師の助言を基に、処方支援を目的に該当する当院採用薬ならびに推奨薬を加えた「診断・治療フローチャート」と製剤写真一覧を作成した。

外来化学療法への取り組みとしては、施行連絡後に行う薬剤科でのチェック項目として、血液検査データの確認（好中球数が1000mm³未満：CTCAE Grade3以上の場合は担当医へ連絡する）、レジメンに含まれる内服薬の処方・休薬の確認、アプレピタント処方（院外処方の有無）の確認がある。薬剤師によるマネジメントとして、①登録レジメンの管理（EBM）②投与量、投与間隔が適切か③化学療法室に払い出すまでに、4回のチェック作業（誤薬防止）④正確なミキシング作業（計算式と計算記録を記載）⑤患者が内服している薬のチェック⑥過去に施行した抗がん剤治療の経験（薬剤・期間・副作用）⑦患者の経済面を考慮した処方の提案⑧ベッドサイドでの薬剤指導時に細やかな副作用のチェック⑨副作用対策の薬などを医師へ提案⑩スタッフ教育を行っている。外来化学療法室で患者へ配布している治療日誌の検査項目の解説用として、大きい文字でわかりやすい表現を用いた検査値の説明書を作成した。患者からはわかりやすい、見やすいと好評を得ている。

承認レジメンの確認方法として、オーダーリングシステムの掲示版を用いている。診療科、部位別にレジメンを表示し、個々のレジメンを選択すると詳細が表示され簡便に確認できるようにしている。

今後も有効かつ効率性を考慮した化学療法の標準的治療が行えるように取り組んでいきたいと考えている。

第9回秋田県薬剤師オンコロジー研究会(平成22年9月4日)

会員発表紹介

急性心筋梗塞の重篤な有害事象を経験して今後の被験者対応を考える

秋田大学医学部附属病院 薬剤部¹⁾、看護部²⁾、治験管理センター³⁾
○村上佳子¹⁾³⁾、秋田晃子²⁾³⁾、高橋さおり²⁾³⁾、平野晴美²⁾³⁾、鈴木真知子²⁾³⁾、藤山
信弘¹⁾、佐々木克也¹⁾³⁾、土谷順彦³⁾、三浦昌朋¹⁾、山田祐一郎³⁾

【目的】有害事象や併用薬の有無などは患者の訴えで判明することが多くある。家庭では、症状の重症度を判断できず、連絡のタイミングが分らないと言われることが少なくない。

今回、患者と家族から早急な電話連絡をもらい大事に至らなかった重篤な有害事象の事例を経験し、患者や家族との今後の対応について検討を行ったので報告する。

【方法】1)急性心筋梗塞による緊急入院の事例から、患者やその家族との対応を振り返った。
2)治験薬投用開始後の全患者に対して、治験に関する理解度を確認する聞き取り調査を行い、今後の活用方法について検討した。

【結果・考察】1)患者本人から胸痛があるため受診希望の連絡が入り、数十分後に家族から救急車で搬送されるとの連絡を受けた。すぐに分担医師及び救急部に連絡を入れ、搬送される患者が治験患者である旨を説明。緊急搬送後、急性心筋梗塞と診断され緊急入院となった。患者はその後、大きな後遺症もなく無事退院した。家族に搬送されるまでの経過を確認したところ、数日前から体調不良があったことが分った。連絡が早ければより早期に治療が行えたのではないかと思われる。また、同意説明時は治験薬による主な副作用を中心に説明を行っているが、その他今までと変わった症状があった際にも早期に連絡が貰えるように、定期的な指導と患者・家族との信頼関係の構築が大切だと考えられた。

2)「自由意思で治験への参加・中止ができる。副作用を理解している。体調が悪い時に連絡する。緊急時の連絡先を知っている。」の4項目を必須として聞き取り調査を行い、曖昧な部分があった際は再度指導して次回来院時に確認した。

現在は理解できた患者に対しては聞き取り調査を一回しか実施していないが、定期的な確認・指導を行うことが重要と考えられた。特に体調の変化時の対応や緊急時の連絡先の把握については、理解度に関わらず説明していくことが必要と考えられる。また、具体的に患者が理解できているかわかるように、質問事項の再検討も必要と考えられる。

【結論】日頃から、患者・家族に気になる症状があった際には連絡するように指導を行うことで、場合によっては重篤な有害事象の早期対応が可能となると思われる。そのために、患者・家族とコミュニケーションを図り信頼関係を構築する、患者の体調や心の変化を注視すると共に連絡先を確認しておく、連絡しやすい環境作りをすることが大切と考えられる。

第10回 CRC と臨床試験のあり方考える会議(2010年10月1日~3日)

会員発表紹介

患者および家族へのオピオイド指導 ～薬剤師と緩和ケア認定看護師によるアプローチ～

山本組合総合病院 緩和ケアチーム

○小川 信二、畠山 純子、田村 葵、小林 真紀、江戸 雅孝

【はじめに】

がん対策基本法が施行され、それに基づいたがん対策推進基本計画の策定により、治療初期から緩和ケアを実施することの重要性が告知されました。当院においては、平成18年9月から緩和ケア研修会、院内勉強会、市民公開講座等を開催し緩和ケアの普及に努めている。しかし、オピオイドに対する誤解や偏見、不適切な服用により苦痛を抱えている患者および家族と出会うケースがある。そこで、平成22年8月から、薬剤師と緩和認定ケア看護師が連携したオピオイド指導を導入したので活動内容について報告する。

【目的】

患者および家族が苦痛から解放されるようにオピオイドの正しい情報を理解し適切に使用できるよう指導を行う。

【対象者】

主治医がオピオイド指導を必要と判断し、指導を受けることに同意した外来患者およびその家族

【考察・まとめ】

入院患者に対してはオピオイドを含めた薬剤指導を従来から実施しているが、外来、特に院外処方された患者には薬剤指導を行っていない状況にあった。

薬剤科内の患者指導室にて薬剤師、緩和ケア認定看護師が同席し指導を行い、指導内容を記載した用紙や冊子を患者へ提供することで、患者及び家族に対する個別の対応が可能となった。外来診療における医師、看護師への負担軽減に対しても有効であり、また、緩和ケア認定看護師と連携することで薬剤師が緩和ケアに対する知識、コミュニケーション能力を学ぶことができると思われる。

オピオイド導入時、オピオイドローテンション、コンプライアンス不良など患者および家族に対し適切な指導を行うことで苦痛が緩和されQOL向上に繋がればと考える。

また、今後、患者中心のチーム医療・地域医療充実のため病院・診療所・薬局の連携として循環型医療連携手帳を活用したい。

第22回 秋田県緩和ケア研究会（平成22年10月9日）

会員発表紹介

外来がん化学療法における薬・薬連携への取り組み ～お薬手帳を利用したレジメンの情報提供～

市立秋田総合病院 薬剤部

○時田圭子、原田亜希子、室田悠希、那須陽子、宮腰都津子

【目的】

がん医療の現場は、外来がん化学療法や経口抗がん剤、支持療法の普及によりここ数年で大きく様変わりしている。保険薬局では抗がん剤や支持療法薬を含む処方せんを応需する機会が増加し、外来患者の安全性確保のためには保険薬局による継続的な薬学的管理が重要である。そこで、当院にて外来がん化学療法を行っている患者のお薬手帳にレジメン内容を記載したシールを貼付し、保険薬局への情報提供の取り組みを開始したので報告する。

【方法】

当院では、がん化学療法のレジメン毎に説明書を作成し、それに基づいて服薬指導を行っている。情報提供シールにはお薬手帳用ラベルを利用し、説明書内の「投与スケジュール表」および「主な副作用とその好発時期」の部分を記載し、治療開始日、副作用、投与量の増減等に関する情報がある場合はコメント欄に記載している。運用開始に際し、主に当院の近隣薬局を対象に伝達講習会を開催し、シール内容の他、告知済みの患者が対象であることなどを説明した。平成22年4月より運用を開始し、5月末の時点で延べ87名の患者のお薬手帳にシールを貼付し情報提供した。

平成22年6月に、情報提供した患者のかかりつけ薬局を対象にシール内容や運用に関してアンケート調査を実施した。

【結果】

22保険薬局へアンケート調査を依頼し、9保険薬局16名の薬剤師より回答を得た。今回の取り組みによって初めてがん患者であることがわかったという薬剤師は3名であった。患者への指導時に必要な情報としては告知の有無、レジメンスケジュール、注射抗がん剤名などの回答が多かった。がん患者から質問されて困った経験としては告知の有無に関連した内容、金銭面や治療効果、余命に関する内容などが多かった。情報提供によって役に立った点としてレジメンスケジュールがわかり指導しやすい、副作用の好発時期・告知の有無がわかるので助かるなどの評価を得た。情報共有の方法としてはお薬手帳が望ましいとの回答が多かったものの、その運用方法の検討が必要であるとの意見も多かった。

【考察】

今回の取り組みは十分な情報提供とはいえませんが概ね好評であった。今後、病院と保険薬局合同の勉強会を開催し、お薬手帳への記載内容の見直しを図っていきたい。また、お薬手帳の有効活用により病院・保険薬局間で継続的な薬学的管理が可能となることを患者に説明し、お薬手帳持参率が向上するよう取り組む必要がある。

第49回全国自治体病院学会(平成22年10月14、15日)

会員発表紹介

Bevacizumab 投与による血圧上昇に関する調査

市立秋田総合病院 薬剤部 ○室田悠希、那須陽子、藤原洋之、原田亜希子、小林将人、時田圭子、宮腰都津子、長谷川傑

【目的】抗 VEGF 製剤の bevacizumab(以下 BV)は、進行・再発大腸癌の治療に用いられる分子標的薬の 1 つである。今回、BV の特徴的な副作用である高血圧に焦点をあて、BV 投与と血圧上昇の関連性について調査した。

【方法】当院において 2007 年 7 月から 2010 年 6 月までに BV を 4 コース以上施行した 27 症例を対象とした。血圧の変化と降圧剤の使用状況について、診療録およびオーダーリングシステムの薬歴情報を基に調査した。血圧の変化は①BV 治療開始前と②降圧剤の追加(新規処方[3 例]、既に内服中の患者への追加処方[6 例]、新規または追加処方のない患者の最新の投与コース[18 例])時における数値を比較した。

【結果】対象患者の BV 施行回数(中央値)は 14[4~41]回であった。全症例の血圧は① $122 \pm 20 / 72 \pm 13$ mmHg(収縮期圧 以下 SBP/拡張期圧 以下 DBP)② $135 \pm 22 / 84 \pm 12$ mmHg であり、SBP および DBP は①に対し②で有意に高かった($P < 0.05$)。降圧剤既投与群(10 例)の血圧は① $126 \pm 25 / 70 \pm 11$ mmHg② $140 \pm 23 / 82 \pm 12$ mmHg、降圧剤未投与群(17 例)の血圧は① $120 \pm 18 / 73 \pm 14$ mmHg② $132 \pm 22 / 86 \pm 11$ mmHg であり、DBP において有意に上昇した($P < 0.05$)。また、降圧剤が新規または追加処方された症例数は両群合わせて 9 例(33%)であり、降圧剤未投与群(3 例)に対し、降圧剤既投与群(6 例)で有意に多かった。降圧剤の新規または追加処方時の BV 施行回数(中央値)は 5[1~12]回であった。降圧剤は RA 系阻害薬と Ca 拮抗薬が使用されており、降圧剤を新規または追加した 9 例中 8 例は、調査期間の最終時点で RA 系阻害薬と Ca 拮抗薬を併用していた。

【考察】承認時の国内臨床試験における、高血圧の発現率は約 30%と報告されており、本調査においても近似する結果となった。特に BV 治療開始以前より降圧剤を投与されていた患者は、高血圧の副作用が発現しやすいことが示唆された。また、高血圧の対策として、RA 系阻害薬と Ca 拮抗薬の両剤を必要とする傾向にあった。今回の調査結果から、BV 投与による血圧の上昇が見られたため、血圧管理に関する指導に加え、今後は血圧のモニタリングを通じた薬学的管理も必要と思われる。

第 49 回全国自治体病院学会(平成 22 年 10 月 14、15 日)

会員発表紹介

Clostridium difficile 関連疾患治療におけるバンコマイシン塩酸塩の適正使用に向けた取り組み

○藤原洋之¹⁾、南雲徳昭¹⁾、斎藤陽子¹⁾、安場俊行¹⁾、宮腰都津子¹⁾、伊藤誠司²⁾
市立秋田総合病院 薬剤部¹⁾、外科²⁾

【背景・目的】

Clostridium difficile 関連疾患（以下、CDAD）は、軽度な下痢症からイレウス、中毒性巨大結腸症まで多彩な臨床症状を示す。治療には経口バンコマイシン塩酸塩（以下、VCM）や経口メトロニダゾール（以下、MNZ）が使用されるが、当院においてはVCMが主に使用されていた。2007年度にCDAD治療におけるVCMの使用量が増加しVRE等の耐性菌誘導が懸念された。そのため2008年度よりVCMの適正使用を図るため、CDADに対する当院の治療指針として、第一選択薬をMNZ、重症例にはVCMの使用を推奨した。今回、取り組みから2年が経過し、VCMおよびMNZの使用動向について調査したので報告する。

【方法】

2007年4月～2010年3月の3年間にCDADおよび疑い症例に対し、VCMまたはMNZが使用された患者48名（55症例）を対象に、治療期間、臨床効果、使用量、薬剤コストについて調査した。治療期間および臨床効果については、診療録を基にCDADが確定診断された31名（37症例）を対象に解析した。なお、同一患者であっても一週間以上投与間隔が空いた症例は別症例とした。治療期間は薬剤の投与日数とし、臨床効果は下痢症状とCD toxin検査の結果より判定することとした。

【結果】

治療期間はVCM投与群7.7±4.4日、MNZ投与群8.7±4.7日で有意な差は認められなかった（ $P=0.528$ ）。臨床効果は、VCM投与群の有効率80.0%（16/20）、MNZ投与群の有効率76.5%（13/17）で有意な差は認められなかった（ $P=0.888$ ）。2007年度～2009年度の年度毎の使用量（AUD）は、VCMが1.04→0.14→0と減少し、MNZが0→0.24→0.55と増加した。またCDADおよび疑い症例の治療に要した薬剤コスト（薬価）は、1,304,147円→172,767円→21,616円と減少した。

【考察】

VCM投与群とMNZ投与群において治療期間および有効率に有意な差が認められなかったことから、CDAD治療の第一選択薬をMNZとし、VCMの適正使用を図ることは、VRE等の耐性菌誘導を抑制するとともに、薬剤コストの削減に寄与するものと考えられる。

第49回全国自治体病院学会（平成22年10月14、15日）

会員発表紹介

市立秋田総合病院における「お薬手帳」活用の現状と課題

市立秋田総合病院 薬剤部

○鈴木 麻衣子、時田 圭子、南雲 徳昭、宮腰 都津子

【目的】

お薬手帳が使用されるようになって10年以上が経過し、その認知度は高まってきたが、十分な活用には至っていないケースも見受けられる。そこでお薬手帳の更なる活用を目指すべく、当院における普及・活用状況、問題点を調査した。

【方法】

当院の医師81名、看護師326名（新人を除く）を対象に2010年4月にアンケート調査を実施し、医師30名（37.0%）、看護師296名（90.8%）から回答を得たものを集計した。

【結果】①お薬手帳の認知度は医師、看護師共に100%であり、医師は外来診療時の他院・他科受診や服薬歴チェックに、看護師は入院時の持参薬調査に活用していると回答した。②お薬手帳の持参率については半分程度との回答が最も多く、約50%を占めた。③お薬手帳が全ての患者に有用なツールであると医師の87%、看護師の62%が評価した。④問題点については、医師・看護師共に持参率の低さが最も多かった。その他は、シールの貼り忘れや記入漏れを指摘する意見が多かった。⑤追加すべき項目として注射薬の処方内容が最も多かった。⑥フリーコメントの欄では、持参率が向上するような患者への啓発活動や、記載漏れの解消を望む意見が多く寄せられた。

【考察】

アンケートではお薬手帳の認知度・活用歴が医師・看護師で共にほぼ100%に達しており、ほとんどが役に立った経験を持つことから、お薬手帳が医療現場に必須のものであることが確認できた。回答は両職種で同じ傾向にあったが、お薬手帳を医師は主に外来診療時の他院・他科受診や服薬歴チェックに活用し、看護師は主に入院時の持参薬確認に活用しており、職種により違いがみられた。また、「全ての患者に有用」と評価した医師が約9割に上った一方で、同様に評価した看護師は約6割にとどまった。これは医師より看護師の方が、日頃お薬手帳を活用する場面が多いためと考えられる。さらに看護師からは、問題点である持参率の低さを改善するため、患者への啓発活動を望む意見も多かった。そこで薬剤師は、患者への服薬指導等を通し、お薬手帳の意義や使い方を理解してもらうように努める必要がある。患者に主体的に関わってもらうことができれば、持参率の向上だけでなく他の問題点も改善し、より有用なツールになっていくと考えられる。

第49回全国自治体病院学会(平成22年10月14、15日)

会員発表紹介

Mohsペースト使用にあたっての問題点とその対策

市立秋田総合病院 薬剤部

○那須陽子、室田悠希、原田亜希子、

今野正樹、時田圭子、後藤康晴、宮腰都津子、菊地香織、石川千夏、橋爪隆弘

【緒言】Mohs ペーストはがんの皮膚露出部からの出血・悪臭の改善と腫瘍縮小効果をもち、がん患者のQOL向上に有用な院内製剤として評価を得ている。反面、使用方法については経験に頼るところが大きく、確立されていないのが現状である。今回 Mohs ペーストを使用した症例への薬剤師の関与を通して、安全・適正に使用していくための対策について考察したので報告する。

【症例】60歳代、女性。右乳癌術後局所再発。胸部に露出した腫瘍より出血あり。止血目的で入院にて Mohs ペーストによる処置を施行。2回の処置で止血が得られるが、2回目の処置時ガーゼがずれペーストが健常皮膚に付着し上腹部に皮膚潰瘍（3×5cm、NPUAP 分類 stageⅢ）を形成した。

【問題点】①ペーストの付着時間や稠度は浸出液・出血の程度、腫瘍の形状、固定する深度等腫瘍の状態にあわせる必要があった。②使用に伴うリスクについて医療スタッフの認識が不足していた。③健常皮膚への潰瘍形成により患者に処置に対する不安が生じた。④院内製剤の適正使用に関して、院内における運用が確立されていなかった。

【対策】①ペーストの具体的な処置法を薬剤部が提案した。後日処置時のチェック表を作成した。②患者用説明文書、医療スタッフ用マニュアル、取り扱い上の注意文書を作成し外来・病棟に配置した。③より安全な保護法の検討を行った。外来受診時に薬剤師が面談を行い患者の不安の解消に努めた。④後日院内製剤審査委員会を設置した。

【結語】症状緩和を目的に Mohs ペーストが使用される中、その有用性を示唆する報告は散見されるものの使用における問題点に焦点を当てた報告は少ない。今回図った対策については今後評価を行い、適正・安全な使用につなげていく必要がある。また、より多くの患者が院内製剤の恩恵を受けられるよう、薬剤師は適正・安全使用のための情報収集と提供に積極的に関与し、チーム医療に貢献していくことが重要であると考えます。

第 49 回全国自治体病院学会 (平成 22 年 10 月 14、15 日)

会員発表紹介

後発医薬品の認識と服用経験に関する調査

秋田大学医学部附属病院薬剤部 ○佐々木健太郎、三浦 昌朋

【目的】後発医薬品に関する説明は、調剤薬局をはじめとする様々な場面で見受けられるが、これらの情報は必ずしも全ての患者に均等に与えられていないことから、誤解や、理解不十分による誤った服用などの原因となる可能性がある。そこで、後発医薬品に関する服薬指導の必要性を検証するため、患者の後発医薬品に関する認識と服用経験に関する調査を行うことにした。

【方法】当院内科の入院患者100人（男性64人、女性36人、年齢20-89歳）を対象に、処方内容から後発医薬品服用の有無を調べるとともに、患者の後発医薬品に関する知識と、実際の服用に関して、聞き取り調査を行った。

【結果】「ジェネリック医薬品」という言葉を聞いたことがある患者は100人中56人、聞いたことがない患者は44人であったが、70歳代以上の患者40人においてはそれぞれ14人と26人であり、後者が前者を上回る比率となった。入院以前は調剤薬局から薬をもらっていたと答えた患者は73人であり、その中で「ジェネリック医薬品」という言葉を聞いたことがある患者は44人であった。ジェネリック医薬品を現在までに服用したことがある患者は50人であったが、その中で服用に何らかの抵抗感があるとの回答が2人、飲みやすさの支障となったことがあるとの回答が1人、外観が他の薬と区別しにくかったことがあるとの回答が1人であった。また、薬を長く服用する上で、ジェネリック医薬品あるいは先発医薬品の選択にはこだわらないとする患者が50人中37人を占めた。

【考察】多くの患者が抵抗なく後発医薬品を服用できているものの、先発医薬品と後発医薬品の選択に関して、患者の関心は必ずしも高くないと思われた。また、後発医薬品について知識のないまま服用している患者が存在することについて、調剤薬局で調剤をうける際、後発医薬品への使用切り替え時に患者への詳しい説明が義務付けられているのは1回のみであること、また、病院では後発医薬品使用の説明義務はないことが原因として考えられた。したがって、病院などにおいても後発医薬品の概要や先発医薬品との対応などを患者に説明することは、同一成分薬の重複服用を防止するなどの観点から有意義であるものと考えられた。

第49回日本薬学会東北支部大会（平成22年10月24日）